

2024年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2024年4月15日

上場会社名 東宝株式会社 上場取引所 東・福  
 コード番号 9602 URL https://www.toho.co.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)松岡 宏 泰  
 問合せ先責任者 (役職名)上席執行役員コーポレート本部経理財務担当 (氏名)加藤 陽 則 (TEL)03(3591)1218  
 定時株主総会開催予定日 2024年5月23日 配当支払開始予定日 2024年5月24日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年5月23日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期の連結業績 (2023年3月1日～2024年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	283,347	16.0	59,251	32.0	63,024	31.8	45,283	35.5
2023年2月期	244,295	—	44,880	—	47,815	—	33,430	—
(注) 包括利益	2024年2月期 65,488百万円 (88.4%)		2023年2月期 34,756百万円 (—%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年2月期	259.51	—	10.4	11.0	20.9
2023年2月期	190.37	—	8.3	9.2	18.4

(参考) 持分法投資損益 2024年2月期 176百万円 2023年2月期 394百万円

(注) 2023年2月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、2023年2月期に係る各数値は当該会計基準等を適用した後の金額となっていることから、増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	615,826	484,755	74.5	2,637.30
2023年2月期	534,097	423,691	76.6	2,344.59

(参考) 自己資本 2024年2月期 458,890百万円 2023年2月期 409,306百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年2月期	43,350	△62,706	△11,630	82,424
2023年2月期	45,404	△9,175	△19,125	112,121

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年2月期	—	20.00	—	40.00	60.00	10,517	31.5	2.6
2024年2月期	—	20.00	—	65.00	85.00	14,867	32.8	3.4
2025年2月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		31.3	

(注) 詳細については、本日開示しております「剰余金の配当に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2025年2月期の連結業績予想 (2024年3月1日～2025年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	280,000	△1.2	55,000	△7.2	57,000	△9.6	39,000	△13.9	223.50

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 有  
新規 1社（社名）株式会社東京楽天地、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料16ページ（会計方針の変更）をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年2月期	186,490,633株	2023年2月期	186,490,633株
② 期末自己株式数	2024年2月期	12,490,741株	2023年2月期	11,915,882株
③ 期中平均株式数	2024年2月期	174,496,424株	2023年2月期	175,612,981株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年2月期の個別業績（2023年3月1日～2024年2月29日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	150,314	22.3	35,291	26.0	43,687	27.5	34,959	24.3
2023年2月期	122,924	—	28,009	—	34,260	—	28,122	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期	199.87	—
2023年2月期	159.79	—

(注) 2023年2月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、2023年2月期に係る各数値は当該会計基準等を適用した後の金額となっていることから、増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	507,531	339,711	66.9	1,942.14
2023年2月期	452,034	299,095	66.2	1,710.11

(参考) 自己資本 2024年2月期 339,711百万円 2023年2月期 299,095百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
2. 決算説明資料につきましてはTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(会計方針の変更) .....	16
(収益認識関係) .....	16
(セグメント情報) .....	18
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境が改善する下で、景気は、緩やかな回復の動きがみられる一方、海外景気の下振れリスクや物価上昇の影響などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような情勢下にあつて当社グループの当連結会計年度における経営成績は、営業収入は2833億4千7百万円（前年度比16.0%増）、営業利益は592億5千1百万円（同32.0%増）、経常利益は630億2千4百万円（同31.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は452億8千3百万円（同35.5%増）となり、2022年4月策定の「中期経営計画 2025」で掲げた数値目標である「営業利益の最高益（528億円）更新」を2年目で達成することが出来ました。なお、㈱東京楽天地の普通株式を公開買付けにより取得し連結子会社化したことに伴う「段階取得に係る差益」及び、オーエス㈱の普通株式について阪急阪神ホールディングス㈱による公開買付けに応募し売却したことに伴う「関係会社株式売却益」を特別利益に計上しております。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりです。

#### 映画事業

映画営業事業では、東宝㈱において、ゴジラ70周年記念作品「ゴジラ-1.0」を製作し、日本及び北米等において公開、大きな話題となりました。そのほか、共同製作や配給した作品のうち、「名探偵コナン 黒鉄の魚影」が興行収入100億円超えを記録、「君たちはどう生きるか」「劇場版 SPY×FAMILY CODE: White」「キングダム 運命の炎」「劇場版ハイキュー!! ゴミ捨て場の決戦」「ミステリと言う勿れ」「劇場版『TOKYO MER～走る緊急救命室～』」などヒットいたしました。また、東宝東和㈱等が配給した「ザ・スーパーマリオブラザーズ・ムービー」が大ヒット、「ミッション：インポッシブル/デッドレコニング PART ONE」「ワイルド・スピード/ファイヤーブースト」などヒットいたしました。これらの結果、映画営業事業の営業収入は46,505百万円（前年度比13.7%増）、営業利益は17,908百万円（同32.3%増）となりました。なお、上記営業収入の主な内訳として、映画館への配給が33,630百万円（前年度比25.4%増）、劇場用映画の国内配信が1,333百万円（同60.1%減）となりました。

映画興行事業では、TOHOシネマズ㈱等において、上記配給作品のほか、バラエティに富んだ邦洋画作品を上映いたしました。当連結会計年度における映画館入場者数は40,893千人と前年度比4.2%の増加となりました。なお、TOHOシネマズ㈱では、エネルギー価格の高騰や人件費増加等により2023年6月1日から映画鑑賞料金を改定いたしました。これらの結果、映画興行事業の営業収入は78,440百万円（前年度比10.4%増）、営業利益は11,083百万円（同49.9%増）となりました。当連結会計年度中の劇場の異動につきましては、TOHOシネマズ㈱が2023年4月17日に大阪府門真市「TOHOシネマズ ららぽーと門真」（9スクリーン）、11月30日に北海道札幌市中央区「TOHOシネマズ すすきの」（10スクリーン）をそれぞれオープンいたしました。一方、オーエス㈱の経営する18スクリーンは当社グループから外れたことにより減少いたしました。これにより、当企業集団の経営するスクリーン数は全国で1スクリーン増の722スクリーン（共同経営56スクリーンを含む）となっております。

映像事業では、東宝㈱において「SPY×FAMILY」「呪術廻戦」「僕のヒーローアカデミア」「ハイキュー!!」「Dr. STONE」「葬送のフリーレン」「薬屋のひとりごと」等、製作出資いたしましたTOHO animation作品の国内外の配信・商品化権収入に加え、各種配分金収入がありました。パッケージ事業では「すずめの戸締まり」「わたしの幸せな結婚」に加え、TOHO animation作品の「呪術廻戦」「ウマ娘 プリティーダービー」「お兄ちゃんはおしまい!」の販売が伸びました。出版・商品事業では、劇場用パンフレット、キャラクターグッズにおいて、TOHO animation作品「劇場版ハイキュー!! ゴミ捨て場の決戦」「劇場版 SPY×FAMILY CODE: White」や「ゴジラ-1.0」「名探偵コナン 黒鉄の魚影」「映画ドラえもん のび太と空の理想郷」「君たちはどう生きるか」といった当社グループ配給作品の販売が好調に推移いたしました。また、TOHO animation作品のキャラクターグッズ販売が営業収入に寄与いたしました。ゲーム事業では、TOHO Gamesが「呪術廻戦 ファントムパレード」をリリースし、400万ダウンロードを突破するなど好調に推移いたしました。TOHOスタジオ㈱では、制作及びスタジオ事業の一体運営を図り、堅調に稼働いたしました。㈱東宝映像美術及び東宝舞台㈱では、映画やTV・CM等での舞台製作・美術製作やテーマパークにおける展示物の製作業務に関して受注持ち直しの動きに加え、原価抑制に努めました。これ

らの結果、映像事業の営業収入は67,849百万円（前年度比47.3%増）、営業利益は15,717百万円（同92.9%増）となりました。なお、上記営業収入の主な内訳として、アニメコンテンツの利用が29,179百万円（前年度比66.5%増）、パッケージの販売が7,094百万円（同26.8%増）、映像作品等に係る美術製作が9,166百万円（同7.1%増）となりました。

以上の結果、映画事業全体では、営業収入は192,794百万円（前年度比22.0%増）、営業利益は44,709百万円（同53.8%増）となりました。

#### 演劇事業

演劇事業では、東宝(株)の帝国劇場におきまして、大人気コミック「SPY×FAMILY」初のミュージカル化を実現し全席完売、日本初上演として話題となった「ムーラン・ルージュ！ザ・ミュージカル」が満席となりました。そのほか、「Endless SHOCK (Endless SHOCK/ Endless SHOCK Eternal)」「DREAM BOYS」「チャーリーとチョコレート工場」「LUPIN ～カリオストロ伯爵夫人の秘密～」「ABC座星(スター)劇場2023～5 Stars Live Hours～」「Act ONE」「ジョジョの奇妙な冒険 ファントムブラッド」を上演いたしました。シアタークリエにおきましては「RENT」「She Loves Me」「SHOW BOY」「M. クンツェ&S. リーヴェイの世界～3rd Season～」「のだめカンタービレ」「VOICARION XVII ～スプーンの盾～」「Yuichiro & Friends -Singing! Talking! Not Dancing!-」「ATTENTION PLEASE!2」等を上演し、日生劇場では「ラグタイム」「ベートーヴェン」「トッツィー」が大入りとなりました。また、社外公演として「キングダム」「LUPIN ～カリオストロ伯爵夫人の秘密～」等を全国へ展開いたしました。東宝芸能(株)では、所属俳優がCM出演等で好調に推移いたしました。

以上の結果、演劇事業の営業収入は20,153百万円（前年度比10.7%増）、営業利益は3,115百万円（同12.3%増）となりました。

#### 不動産事業

不動産賃貸事業では、新規物件の取得に加え、その他全国に所有する不動産が堅調に稼働し、事業収益に寄与いたしました。一方で、減価償却費等の費用は増加しております。賃貸用不動産の空室率は、当連結会計年度末において0.2%となりました。これらの結果、不動産賃貸事業の営業収入は29,387百万円（前年度比4.9%増）、営業利益は11,588百万円（同0.3%増）となりました。

道路事業では、公共投資が底堅く推移しましたが、建設技能者の不足に加えて、労務費・資機材価格の上昇が継続する等、依然として予断を許さない状況が続きました。このような状況の中、スバル興業(株)と同社の連結子会社は、積極的な営業活動を行うとともに、積算精度の向上や入札における総合評価方式への対応強化を図り受注増に努めましたが、前期と比べ採算性の高い工種が減少したこともあり、道路事業の営業収入は29,245百万円（前年度比1.2%増）、営業利益は4,900百万円（同3.8%減）となりました。なお、営業収入の主な内訳は、道路の維持管理・清掃等26,617百万円（前年度比0.7%増）であり、またその他の収益818百万円（同2.0%増）が含まれております。

不動産保守・管理事業では、東宝ビル管理(株)及び東宝ファシリティーズ(株)において、人手不足や人件費・原材料費の増加が継続する一方、資材の供給不足等により延期となっていた工事の実施があったほか、新規受注確保に努めました。その結果、営業収入は10,509百万円（前年度比5.3%増）、営業利益は1,122百万円（同21.1%増）となりました。

以上の結果、不動産事業全体では、営業収入は69,142百万円（前年度比3.3%増）、営業利益は17,610百万円（同0.2%増）となりました。

#### その他事業

東宝共栄企業(株)の「東宝調布スポーツパーク」やTOHOリテール(株)の劇場売店等において、積極的な営業活動に努めました。その結果、その他事業の営業収入は1,256百万円（前年度比8.0%増）、営業利益は174百万円（同33.3%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は81,729百万円増加し、615,826百万円となりました。これは主に、現金及び預金で5,526百万円、現先短期貸付金で29,999百万円の減少がありましたが、受取手形、売掛金及び契約資産で9,153百万円、建物及び構築物（純額）で18,682百万円、土地で24,064百万円、投資有価証券で45,676百万円の増加があったこと等によるものです。

負債では前連結会計年度末から20,665百万円増加し、131,071百万円となりました。これは主に、未払法人税等で2,219百万円、繰延税金負債で11,098百万円、長期預り保証金で2,195百万円の増加があったこと等によるものです。

純資産は前連結会計年度末と比較して61,064百万円増加し、484,755百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益45,283百万円の計上及び剰余金の配当10,494百万円等による利益剰余金35,696百万円の増加の他に、その他有価証券評価差額金で17,123百万円の増加があったこと等によるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ29,697百万円減少し、82,424百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益が67,002百万円、減価償却費が10,256百万円ありましたが、売上債権及び契約資産の増加が8,279百万円、法人税等の支払額が18,882百万円あったこと等により、43,350百万円の資金の増加（前年度比2,054百万円の減少）となりました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金は、有価証券の売却による収入が76,600百万円ありましたが、有価証券の取得による支出が54,593百万円、有形固定資産の取得による支出が21,685百万円、投資有価証券の取得による支出が13,929百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が15,935百万円、関係会社株式の取得による支出が32,297百万円あったこと等により、62,706百万円の資金の減少（前年度比53,530百万円の減少）となりました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金は、配当金の支払額が10,490百万円あったこと等により、11,630百万円の資金の減少（前年度比7,495百万円の増加）となりました。

(4) 今後の見通し

(次連結会計年度の見通し)

当社グループでは、物価上昇の影響など先行き不透明な状況が予想され今後の市場、消費者動向には相当程度  
の不確実性があり、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があり  
ます。

映画事業

東宝(株)、東宝東和(株)等において以下の作品を共同製作、配給する予定です。これにより、映画営業事業の営業収  
入は45,000百万円(前年度比3.2%減)を見込んでおります。

東宝(株) 共同製作/配給作品	
映画ドラえもん のび太の地球交響楽	映画しまじろう『ミラクルじまの なないろカーネーション』*
変な家	四月になれば彼女は
名探偵コナン 100万ドルの五稜星	ゴジラxコング 新たなる帝国
劇場版『ウマ娘 プリティーダービー 新時代の扉』	映画『からかい上手の高木さん』
ディア・ファミリー	映画『おいハンサム!!』
キングダム 大將軍の帰還	もしも徳川家康が総理大臣になったら
化け猫あんずちゃん *	僕のヒーローアカデミア THE MOVIE ユアネクスト
映画クレヨンしんちゃん オラたちの恐竜日記	きみの色
ラストマイル	スオミの話をしよう
六人の嘘つきな大学生	ふれる。
スマホを落としたただけなのに ~最終章~ ファイナル ハッキング ゲーム	踊るプロジェクト映画最新作
PUI PUI モルカー (タイトル未定) *	ふしぎ駄菓子屋 銭天堂

(注) 作品名の「\*」はTOHO NEXT配給作品です。

東宝東和(株)等 配給受託作品	
ARGYLLE/アーガイル	FLY!/フライ!
ボブ・マーリー: ONE LOVE (東和ピクチャーズ(株))	ナイトスイム
ブルー きみは大丈夫 (東和ピクチャーズ(株))	クワイエット・プレイス: DAY 1 (東和ピクチャーズ(株))
怪盗グルーのミニオン超変身	フォールガイ

映画興行事業では、TOHOシネマズ(株)等において、上記配給作品を中心として話題作を上映する予定です。映画興  
行事業の営業収入は70,000百万円(前年度比10.8%減)を見込んでおります。

映像事業では、「呪術廻戦」「僕のヒーローアカデミア」「ハイキュー!!」を中心としたTOHO animation作品の  
幅広い利用による収益拡大に努めます。東宝(株)のTOHO animation において、「怪獣8号」「僕のヒーローアカデ  
ミア」「狼と香辛料」「刀剣乱舞 廻 -虚伝 燃ゆる本能寺-」「無職転生II~異世界行ったら本気だす~」等のTV  
アニメに加え、劇場用映画「僕のヒーローアカデミア THE MOVIE ユアネクスト」等の製作出資をいたします。パ  
ッケージ事業においても「ゴジラ-1.0」をはじめとしたバラエティに富んだラインナップを提供し、様々な取り組  
みを展開いたします。出版・商品事業は劇場用パンフレット、キャラクターグッズにおいて「名探偵コナン 100万  
ドルの五稜星」「僕のヒーローアカデミア THE MOVIE ユアネクスト」「ゴジラxコング 新たなる帝国」「キング  
ダム 大將軍の帰還」等の当社配給作品等を幅広く提供する予定です。また、「ゴジラ」生誕70周年に向けて様々  
な施策を展開し、「東宝怪獣キャラクター」の商品化権収入等の更なる拡大を目指します。TOHOスタジオ(株)は、制  
作及びスタジオ事業の一体運営の機能強化を図り、映画・TV・CM制作等の受注獲得に努めてまいります。(株)東宝映  
像美術及び東宝舞台(株)では施工管理・原価管理等に努めながら、映画やTVの美術製作、イベント工事等を確保すべ

く新規顧客開拓等に努め、積極的な営業活動に取り組んでまいります。以上より、映像事業の営業収入は63,500百万円（前年度比6.4%減）を見込んでおります。

これらの結果、映画事業全体では、営業収入は178,500百万円（前年度比7.4%減）を見込んでおります。

なお、連結子会社である㈱東京現像所は2023年11月30日をもって全事業を終了しており、東宝㈱は2024年3月1日を効力発生日として同社を吸収合併いたします。

#### 演劇事業

演劇事業では、東宝㈱の帝国劇場において「帝国劇場 クロージング ラインナップ」として演劇史に名を刻む作品を取り揃えて上演いたします。帝国劇場・シアタークリエの他、以下の公演を予定しております。また、2024年4月から8月にかけて「舞台『千と千尋の神隠し』」をロンドン・コロシウムにて上演いたします。この他、社外公演として「モーツァルト！」等を全国に展開いたします。東宝芸能㈱では、CM、TV、映画等での所属俳優の活動に向けて積極的に営業活動を展開してまいります。これらの結果、演劇事業の営業収入は21,000百万円（前年度比4.2%増）を見込んでおります。

帝国劇場	
(3月) 舞台『千と千尋の神隠し』	(4-5月) Endless SHOCK (Endless SHOCK/ Endless SHOCK Eternal)
(6-8月) ムーラン・ルージュ！ザ・ミュージカル	(8-9月) モーツァルト！
(10月) DREAM BOYS	(11月) Endless SHOCK
(12-2月) レ・ミゼラブル	(2月) CONCERT THE BEST New HISTORY COMING
シアタークリエ	
(3月) 骨と軽蔑 *	(3-4月) 町田くんの世界
(4-5月) CROSS ROAD～悪魔のヴァイオリニスト パガニーニ～	(5-6月) ナビレラー—それでも蝶は舞う—
(6-7月) GIRLFRIEND	(7月) モダン・ミリー
(8月) 音楽劇 ライムライト	(9月) ファンレター
その他の劇場	
(4月) 王様と私（日生劇場）	(5月) この世界の片隅に（日生劇場）
(5-6月) ロミオ&ジュリエット （新国立劇場 中劇場）*	(10月) ニュージーズ（日生劇場）*

（注）作品名の「\*」は共同製作公演となります。

#### 不動産事業

不動産賃貸事業では、東宝㈱の不動産経営部門において、2024年6月に東急㈱他4社との共同開発による商業とオフィスの複合ビル「渋谷アクシュ」の竣工を予定しております。建設工事費のさらなる高騰が予測される中、長期的視野に立った設備改修や再開発の企画立案を通し、全国に所有する不動産の有効活用に努めつつ、テナントに対するきめ細かな対応と意思の疎通に心掛け、業績の向上を目指します。また、連結子会社化した㈱東京楽天地の保有物件が業績に寄与いたします。これらの結果、不動産賃貸事業の営業収入は39,000百万円（前年度比32.7%増）を見込んでおります。

道路事業では、スバル興業㈱と同社の連結子会社が、原価管理の徹底を基本とし、積極的な営業活動を行い、受注の拡大を図ってまいります。道路事業の営業収入は29,100百万円（前年度比0.5%減）を見込んでおります。

不動産保守・管理事業では、東宝ビル管理㈱及び東宝ファシリティーズ㈱が価格競争の続く事業環境下において、新規受注の獲得に取り組んでまいります。その結果、不動産保守・管理事業の営業収入は10,900百万円（前年度比3.7%増）を見込んでおります。

以上の結果、不動産事業全体では、営業収入は79,000百万円（前年度比14.3%増）を見込んでおります。



#### その他事業

娯楽事業及び物販事業は、東宝共栄企業㈱の「東宝調布スポーツパーク」において積極的に営業施策等を展開してまいります。また、TOHOリテール㈱の劇場売店等において採算性等を勘案して営業活動を行います。

その結果、その他事業の営業収入は1,500百万円（前年度比19.3%増）を見込んでおります。

なお、次連結会計年度における設備投資は通常の改修工事（減価償却費（予算10,300百万円）の範囲内での改修工事）と「渋谷アクシュ」のオープン等を予定しており、予算25,900百万円の範囲内で行うことを見込んでおります。

以上の結果、次連結会計年度の営業収入は2800億円（前年度比1.2%減）、営業利益は550億円（前年度比7.2%減）、経常利益は570億円（前年度比9.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は390億円（前年度比13.9%減）を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、日本基準を適用しております。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	44,259	38,733
受取手形、売掛金及び契約資産	32,921	42,075
リース投資資産	15,997	15,877
有価証券	44,986	41,200
棚卸資産	11,003	13,130
現先短期貸付金	64,999	34,999
その他	10,629	22,519
貸倒引当金	△89	△32
流動資産合計	224,708	208,503
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	85,434	104,116
機械装置及び運搬具（純額）	5,937	7,400
工具、器具及び備品（純額）	2,849	2,928
土地	80,475	104,539
建設仮勘定	2,749	5,738
その他（純額）	5	128
有形固定資産合計	177,451	224,851
無形固定資産		
借地権	1,191	1,451
のれん	2,032	1,927
その他	1,729	3,638
無形固定資産合計	4,953	7,017
投資その他の資産		
投資有価証券	108,499	154,175
長期貸付金	20	2
破産更生債権等	23	49
繰延税金資産	3,523	3,062
退職給付に係る資産	652	1,796
差入保証金	12,525	12,937
その他	1,821	3,524
貸倒引当金	△82	△93
投資その他の資産合計	126,984	175,454
固定資産合計	309,388	407,323
資産合計	534,097	615,826

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	30,773	32,765
短期借入金	53	41
1年内返済予定の長期借入金	59	1,124
未払金	5,311	3,898
未払費用	3,819	5,184
未払法人税等	9,782	12,002
賞与引当金	1,008	1,226
役員賞与引当金	18	86
PCB処理引当金	150	—
資産除去債務	52	25
その他	14,732	12,786
流動負債合計	65,762	69,141
固定負債		
長期借入金	326	2,189
繰延税金負債	10,428	21,527
退職給付に係る負債	3,437	4,004
役員退職慰労引当金	178	162
PCB処理引当金	86	86
資産除去債務	7,117	8,079
長期預り保証金	22,924	25,120
その他	145	758
固定負債合計	44,643	61,929
負債合計	110,405	131,071
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,355	10,355
資本剰余金	14,180	14,216
利益剰余金	404,225	439,921
自己株式	△38,866	△42,827
株主資本合計	389,894	421,667
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,092	34,216
土地再評価差額金	800	—
為替換算調整勘定	2,110	2,642
退職給付に係る調整累計額	△592	363
その他の包括利益累計額合計	19,411	37,223
非支配株主持分	14,384	25,865
純資産合計	423,691	484,755
負債純資産合計	534,097	615,826

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
営業収入	244,295	283,347
営業原価	135,669	152,779
売上総利益	108,625	130,567
販売費及び一般管理費		
人件費	20,994	24,579
広告宣伝費	7,212	8,586
賞与引当金繰入額	712	874
退職給付費用	919	996
役員退職慰労引当金繰入額	26	49
減価償却費	3,959	4,319
借地借家料	8,777	9,096
その他	21,143	22,815
販売費及び一般管理費合計	63,745	71,316
営業利益	44,880	59,251
営業外収益		
受取利息	164	768
受取配当金	1,718	2,080
持分法による投資利益	394	176
為替差益	421	436
その他	258	397
営業外収益合計	2,957	3,859
営業外費用		
支払利息	8	8
子会社清算損	—	51
貸倒引当金繰入額	6	—
その他	7	26
営業外費用合計	22	86
経常利益	47,815	63,024
特別利益		
段階取得に係る差益	—	2,281
固定資産売却益	75	207
投資有価証券売却益	1,745	42
関係会社株式売却益	—	1,866
収用補償金	446	—
助成金収入	2,729	—
特別利益合計	4,997	4,398
特別損失		
減損損失	1,211	313
固定資産解体費用	270	—
投資有価証券評価損	28	—
出資金評価損	—	107
割増退職金	812	—
特別損失合計	2,322	420
税金等調整前当期純利益	50,490	67,002
法人税、住民税及び事業税	16,556	20,676
法人税等調整額	△935	△444
法人税等合計	15,620	20,232
当期純利益	34,869	46,769
非支配株主に帰属する当期純利益	1,438	1,486
親会社株主に帰属する当期純利益	33,430	45,283

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
当期純利益	34,869	46,769
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,756	17,168
為替換算調整勘定	2,232	532
退職給付に係る調整額	415	956
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	61
その他の包括利益合計	△113	18,719
包括利益	34,756	65,488
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	33,317	64,002
非支配株主に係る包括利益	1,438	1,486

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,355	14,122	380,430	△28,712	376,197
会計方針の変更による累積的影響額			△1,250		△1,250
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,355	14,122	379,179	△28,712	374,946
当期変動額					
剰余金の配当			△8,385		△8,385
親会社株主に帰属する当期純利益			33,430		33,430
自己株式の取得				△10,187	△10,187
自己株式の処分		35		33	69
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		21			21
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	57	25,045	△10,153	14,948
当期末残高	10,355	14,180	404,225	△38,866	389,894

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	19,854	800	△121	△1,008	19,525	13,458	409,181
会計方針の変更による累積的影響額					—		△1,250
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,854	800	△121	△1,008	19,525	13,458	407,930
当期変動額							
剰余金の配当					—		△8,385
親会社株主に帰属する当期純利益					—		33,430
自己株式の取得					—		△10,187
自己株式の処分					—		69
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—		21
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減					—		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,761	—	2,232	415	△113	926	812
当期変動額合計	△2,761	—	2,232	415	△113	926	15,761
当期末残高	17,092	800	2,110	△592	19,411	14,384	423,691

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,355	14,180	404,225	△38,866	389,894
当期変動額					
剰余金の配当			△10,494		△10,494
親会社株主に帰属する当期純利益			45,283		45,283
自己株式の取得				△9	△9
自己株式の処分		41		62	103
連結範囲の変動に伴う自己株式の増減				△4,411	△4,411
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△5			△5
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				397	397
土地再評価差額金の取崩			907		907
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	36	35,696	△3,961	31,772
当期末残高	10,355	14,216	439,921	△42,827	421,667

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17,092	800	2,110	△592	19,411	14,384	423,691
当期変動額							
剰余金の配当					—		△10,494
親会社株主に帰属する当期純利益					—		45,283
自己株式の取得					—		△9
自己株式の処分					—		103
連結範囲の変動に伴う自己株式の増減					—		△4,411
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—		△5
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減					—		397
土地再評価差額金の取崩					—		907
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,123	△800	532	956	17,811	11,480	29,292
当期変動額合計	17,123	△800	532	956	17,811	11,480	61,064
当期末残高	34,216	—	2,642	363	37,223	25,865	484,755

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	50,490	67,002
減価償却費	9,514	10,256
減損損失	1,211	313
のれん償却額	1,828	538
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△2,281
貸倒引当金の増減額(△は減少)	18	△60
PCB処理引当金の増減額(△は減少)	△129	△150
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5	112
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	53	△23
受取利息及び受取配当金	△1,883	△2,849
支払利息	8	8
持分法による投資損益(△は益)	△394	△176
固定資産売却損益(△は益)	△86	△219
固定資産除却損	183	137
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,745	△42
投資有価証券評価損益(△は益)	28	—
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△1,866
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△9,929	△8,279
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,475	△1,997
仕入債務の増減額(△は減少)	11,421	1,299
差入保証金の増減額(△は増加)	305	△134
未払消費税等の増減額(△は減少)	△453	433
預り保証金の増減額(△は減少)	788	△521
その他	1,214	△2,309
小計	59,973	59,189
利息及び配当金の受取額	2,059	3,053
利息の支払額	△8	△10
法人税等の支払額	△16,620	△18,882
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,404	43,350
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△62,395	△54,593
有価証券の売却による収入	71,200	76,600
有形固定資産の取得による支出	△16,922	△21,685
有形固定資産の売却による収入	367	223
投資有価証券の取得による支出	△6,425	△13,929
投資有価証券の売却による収入	4,764	88
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△842	△15,935
関係会社株式の取得による支出	—	△32,297
関係会社株式の売却による収入	—	5,523
貸付けによる支出	△83	△1
貸付金の回収による収入	78	7
金銭の信託の取得による支出	△2,600	△5,300
金銭の信託の解約による収入	4,900	2,300
定期預金の預入による支出	△2	△14
定期預金の払戻による収入	8	21
その他	△1,224	△3,714
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,175	△62,706



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7	△418
長期借入金の返済による支出	△16	△114
自己株式の取得による支出	△10,192	△9
配当金の支払額	△8,383	△10,490
非支配株主への配当金の支払額	△460	△450
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△50	△10
リース債務の返済による支出	△15	△146
その他	—	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,125	△11,630
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,677	1,282
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	19,780	△29,704
現金及び現金同等物の期首残高	92,341	112,121
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	6
現金及び現金同等物の期末残高	112,121	82,424

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	映画事業	演劇事業	不動産事業		
主要なサービス					
映画館への配給	26,815	—	—	—	26,815
劇場用映画の国内配信	3,341	—	—	—	3,341
映画館の経営	71,054	—	—	—	71,054
アニメコンテンツの利用 (※1)	17,530	—	—	—	17,530
パッケージの販売	5,597	—	—	—	5,597
映像作品等に係る美術製作	8,561	—	—	—	8,561
演劇の製作・興行	—	18,202	—	—	18,202
道路の維持管理・清掃等	—	—	26,421	—	26,421
不動産の保守・管理	—	—	9,983	—	9,983
その他	25,115	—	1,683	1,163	27,962
顧客との契約から生じる収益	158,015	18,202	38,088	1,163	215,470
その他の収益 (※2)	—	—	28,824	—	28,824
外部顧客への売上	158,015	18,202	66,913	1,163	244,295

(※1) アニメコンテンツの利用は、主に配信を中心とした番組販売や商品化権収入等であります。

(※2) その他の収益には、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等が含まれております。

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	映画事業	演劇事業	不動産事業		
主要なサービス					
映画館への配給	33,630	—	—	—	33,630
劇場用映画の国内配信	1,333	—	—	—	1,333
映画館の経営	78,440	—	—	—	78,440
アニメコンテンツの利用 (※1)	29,179	—	—	—	29,179
パッケージの販売	7,094	—	—	—	7,094
映像作品等に係る美術製作	9,166	—	—	—	9,166
演劇の製作・興行	—	20,153	—	—	20,153
道路の維持管理・清掃等	—	—	26,617	—	26,617
不動産の保守・管理	—	—	10,509	—	10,509
その他	33,950	—	1,809	1,256	37,016
顧客との契約から生じる収益	192,794	20,153	38,936	1,256	253,141
その他の収益 (※2)	—	—	30,205	—	30,205
外部顧客への売上	192,794	20,153	69,142	1,256	283,347

(※1) アニメコンテンツの利用は、主に配信を中心とした番組販売や商品化権収入等であります。

(※2) その他の収益には、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等が含まれております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「映画事業」、「演劇事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「映画事業」は、映画館への配給、劇場用映画の国内配信、映画館の経営、アニメコンテンツの利用、パッケージの販売、映像作品等に係る美術製作等を行っております。「演劇事業」は、演劇の製作・興行を行っております。「不動産事業」は、不動産の賃貸、道路の維持管理・清掃等、不動産の保守・管理等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一です。報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	映画 事業	演劇 事業	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	158,015	18,202	66,913	243,131	1,163	244,295	—	244,295
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,641	50	5,383	8,075	188	8,263	△8,263	—
計	160,657	18,253	72,296	251,207	1,351	252,559	△8,263	244,295
セグメント利益又は損 失(△)	29,075	2,774	17,572	49,422	130	49,553	△4,673	44,880
セグメント資産	97,960	9,844	218,711	326,517	913	327,430	206,666	534,097
その他の項目								
減価償却費	3,507	206	5,613	9,327	34	9,361	152	9,514
減損損失	1,211	—	—	1,211	—	1,211	—	1,211
のれんの償却額	1,587	—	241	1,828	—	1,828	—	1,828
のれんの未償却残高	—	—	2,032	2,032	—	2,032	—	2,032
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額	5,083	294	13,820	19,198	17	19,215	348	19,564

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツ施設の経営事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△4,673百万円は、セグメント間取引消去6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,680百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額206,666百万円は、セグメント間取引消去△17,863百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産224,529百万円であります。その主なものは、当社での余資産運用資金(現金及び預金、有価証券、現先短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	映画 事業	演劇 事業	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	192,794	20,153	69,142	282,090	1,256	283,347	—	283,347
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,665	110	5,558	8,333	301	8,634	△8,634	—
計	195,460	20,263	74,700	290,424	1,557	291,982	△8,634	283,347
セグメント利益又は損 失(△)	44,709	3,115	17,610	65,435	174	65,609	△6,358	59,251
セグメント資産	133,451	10,421	264,587	408,460	1,075	409,536	206,290	615,826
その他の項目								
減価償却費	3,424	320	6,275	10,020	57	10,077	178	10,256
減損損失	313	—	—	313	—	313	—	313
のれんの償却額	296	—	241	538	—	538	—	538
のれんの未償却残高	—	—	1,927	1,927	—	1,927	—	1,927
有形固定資産及び 無形固定資産 の増加額 (注) 4	5,710	550	14,979	21,241	121	21,362	1,248	22,610

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツ施設の経営事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△6,358百万円は、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,361百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額206,290百万円は、セグメント間取引消去△21,325百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産227,616百万円であります。その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券、現先短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には新規連結に伴う増加額を含んでおりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり純資産額	2,344円59銭	2,637円30銭
1株当たり当期純利益	190円37銭	259円51銭

(注) 1. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎については、下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	33,430	45,283
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	33,430	45,283
普通株式の期中平均株式数(株)	175,612,981	174,496,424

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎については、下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
純資産の部の合計金額(百万円)	423,691	484,755
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	14,384	25,865
(うち非支配株主持分(百万円))	14,384	25,865
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	409,306	458,890
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	174,574,751	173,999,892

(重要な後発事象)

該当事項はありません。